

実務経験証明書

ふりがな			生 年		
氏 名	無資格者の場合		月 日	年 月 日	
現 住 所	〒 (Tel)				
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名 称	(Tel)			
	所 在 地	〒			
実 務 経 験 の 期 間 及 び 内 容					
所 属 部 署 及び役職名	期 間	職 務 の 内 容			
工務部 電気工事課 係員	8年4月1日 ～ 15年8月31日	☐ ☐ 産業株式会社入社。 左記の期間、電気工事課係員として、電気主任技術者の指導・監督の下、500kW以上の自家用電気工作物の工事30件に従事。 工事の一例として ××ビル（受電電圧*kV、最大電力*kW）において、キュービクルの取替え等受電設備の改修工事 〇〇デパート（受電電圧*kV、最大電力*kW）において、低圧幹線の改修および照明器具等の設置工事 △△ビル（受電電圧*kV、最大電力*kW）において、負荷設備の設置および受電用ケーブルの布設工事 電気工事従事日数〇〇〇日、（または、年平均電気工事従事日数〇〇〇日。）			
通 算 期 間	7 年 5 月				
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 令和元年 9 月 1 日 所 在 地 **県&&市%%町1-1-1 ※1 法 人 名 ☐ ☐ 産業株式会社 （経産大臣届出 第 ****号） ※2 代表者氏名 代表取締役社長 ☐ ☐ 太 郎 ☐ 代表者印					

※1 法人以外の場合にあつては、事業所名を記入すること。

※2 法人の場合は、法人の代表者（代表取締役等）の証明をとること。
なお、法人の代表者から支店長、工場長等への委任がされており、山口県産業政策課へ委任状が提出されている場合は、被委任者（支店長、工場長等）の証明によることができます。
法人以外の場合にあつては、任命権者等の氏名を記入すること。

※ 3 登録電気工事業者等は登録等番号を記入すること。

証明期間における電気工事従事日数の概数を記入してください。

電気工事業者等は、登録または届出番号を記入してください。建設業許可の番号ではありません。

委任状が添付されている場合を除き、原則として代表取締役または代表者の署名・捺印が必要です。

実務経験証明書

ふりがな			生 年		
氏 名	第二種電気工事士の場合		月 日	年 月 日	
現 住 所	〒 (Tel)				
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名 称	(Tel)			
	所 在 地	〒			
実 務 経 験 の 期 間 及 び 内 容					
所 属 部 署 及び役職名	期 間	職 務 の 内 容			
資格や期間により、自家用・一般用など分かれています。区別して記入してください。	6年5月1日 ～ 6年9月30日	◇◇電設に採用。 左記の期間、作業員として、電気主任技術者の指導・監督の下、 ○×工場（受電電圧＊kV、最大電力＊kWの自家用電気工作物） の受電および負荷設備新設・改修工事に従事。			
	6年10月1日 ～ 15年8月31日	平成6年10月1日、第二種電気工事士免状取得。 左記の期間、作業員として一般用電気工作物等の工事に従事。工事内容は、低圧屋内配線の新設および改修工事、照明器具・コンセント等の取付け工事等。件数は約＊＊＊件。 また、引き続き電気主任技術者の指導・監督の下、500kW以上の自家用電気工作物の工事にも従事。工事の一例として、 △▽ビル（受電電圧＊kV、最大電力＊kW）新築工事等。 電気工事従事日数〇〇〇日、（または、年平均電気工事従事日数〇〇〇日。）			
記入する職務を行うために必要な資格等の取得時期を明記してください。					
通 算 期 間	9 年 4 月	—			

上記のとおり、実務経験を有することを証明します。

令和元年 9 月 1 日

所 在 地 ＊＊県～～郡##町大字++2222番地の2

※1 法 人 名 ◇◇電設 (＊＊県知事登録第＊＊＊＊号)

※2 代表者氏名 代表者 ◇◇花子 印

電気工事業者等は、登録または届出番号を記入してください。建設業許可の番号ではありません。

代表者の委任状が添付されている場合を除き、原則として代表取締役または代表者の署名・捺印が必要です。

※1 法人以外の場合にあつては、事業所名を記入すること。

※2 法人の場合は、法人の代表者（代表取締役等）の証明をとること。

なお、法人の代表者から支店長、工場長等への委任がされており、山口県産業政策課へ委任状が提出されている場合は、被委任者（支店長、工場長等）の証明によることができます。

法人以外の場合にあつては、任命権者等の氏名を記入すること。

※ 3 登録電気工事業者等は登録等番号を記入すること。

実 務 経 験 証 明 書

ふりがな			生 年		
氏 名	電気主任技術者の場合		月 日	年 月 日	
現 住 所	〒 (Tel)				
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名 称	(Tel)			
	所 在 地	〒			
実 務 経 験 の 期 間 及 び 内 容					
所 属 部 署 及び役職名	期 間	職 務 の 内 容			
凸凹工場 保全課 設備係長	7年4月1日 ～ 12年3月31日	平成5年1月20日、第三種電気主任技術者免状取得。 左記の期間、自社凸凹工場（受電電圧＊kV、最大電力2000kW） 電気主任技術者（保全課長）の指導の下、保安規程に基づき電気 設備の維持・運用に関する保安の監督に従事した。また、設備の 改修工事にあたっては、施工監督・指導等も行った。			
本社 管理課 施設係長	12年4月1日 ～ 15年8月31日	平成12年4月1日、異動により本社施設係長となり、本社ビル （受電電圧＊kV、最大電力450kW）電気主任技術者に就任。本 社ビル電気主任技術者として、保安規程に基づき電気設備の維 持・運用に関する保安の監督に従事した。			
通 算 期 間	8 年 5 月	_____			
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 令和元年 9 月 1 日 所 在 地 ＊＊県@@市\$\$\$町3－3－3 ※1 法 人 名 凸凹化学工業株式会社 （ 第 号） ※2 代表者氏名 代表取締役社長 ○ □ 次 郎 代表者印					

- ※1 法人以外の場合にあつては、事業所名を記入すること。
- ※2 法人の場合は、法人の代表者（代表取締役等）の証明をとること。
なお、法人の代表者から支店長、工場長等への委任がされており、山口県産業政策課へ委任状
が提出されている場合は、被委任者（支店長、工場長等）の証明によることができます。
法人以外の場合にあつては、任命権者等の氏名を記入すること。
- ※ 3 登録電気工事業者等は登録等番号を記入すること。

実 務 経 験 証 明 書

ふりがな		生 年	
氏 名	証明者が 2 社にわたる場合	月 日	年 月 日
現 住 所	〒	(Tel)	
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名 称	(Tel)	
	所 在 地		
実 務 経 験 の 期 間 及 び 内 容			
所 属 部 署 及び役職名	期 間	職 務 の 内 容	
□□産業(株) 工 務 部 電 気 工事課係員	62 年 4 月 1 日 ～ 2 年 3 月 31 日	昭和 55 年 5 月 5 日電気工事士免状取得。 左記の期間中、係員として、電気主任技術者の指導・監督の下、 500kW 以上の自家用電気工作物の工事 20 件に従事。 工事の一例として ××工場（受電電圧*kV、最大電力*kW）において、キュービ クルの取替え等受電設備の改修工事 〇〇ショッピングセンター（受電電圧*kV、最大電力*kW）に おいて、低圧部分の改修および照明器具等の設置工事	
◇◇電設 作業員	6 年 4 月 1 日 ～ 9 年 8 月 31 日	左記の期間中、作業員として一般用電気工作物等の工事に従事。 工事内容は、低圧屋内配線の新設および改修工事、照明器具・コ ンセント等の取付け工事等。件数は約***件。	
通 算 期 間	6 年 5 月	_____	
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 令和元年 9 月 1 日 所 在 地 **県&&市%%町 1-1-1 ※1 法 人 名 □□産業株式会社 (経産大臣届出 第 **** 号) ※2 代表者氏名 代表取締役社長 □ □ 太 郎 代表者印			

- ※1 法人以外の場合にあつては、事業所名を記入すること。
- ※2 法人の場合は、法人の代表者（代表取締役等）の証明をとること。
なお、法人の代表者から支店長、工場長等への委任がされており、山口県産業政策課へ委任状
が提出されている場合は、被委任者（支店長、工場長等）の証明によることができます。
法人以外の場合にあつては、任命権者等の氏名を記入すること。
- ※ 3 登録電気工事業者等は登録等番号を記入すること。

電気関係の免状等（写）の貼付欄

第二種電気工事士（又は旧電気工事士）、認定電気工事従事者等左記実務に従事するために必要な免状（認定証）を貼付すること。

証明者が2社にわたる場合に、
2社目の証明はここに記入してください。

証明者が電気工事業者2名の場合は、1名はこの欄に記入すること。

上記のとおり、実務経験を有することを証明します。

令和元年 9月 2日

所在地 **県～～郡++町大字##2222番地の2

※1 法人名 ◇◇電設 （**県知事登録 第*****号）

※2 代表者氏名 代表者 ◇◇花子 印